

東ト協 直面する変革期乗り切りへ

燃料高対策や適正収受推進

4年度 通常総会

東京都トラック協会(浅井隆会長)は6月23日、千代田区の帝国ホテル東京で令和4年度通常総会を開催し、3年度事業報告・収支決算などを審議・承認するとともに、常任理事(会)制度の廃止に伴う定款の一部改正を決議し、同制度に関する定めを削除した。また、任期満了に伴う役員改選を行い、4・5年度理事・監事を選任した。会長・副会長など執行部体制は、7月5日に開催する今年度第2回理事会で選定する。

常任理事(会)廃止 4・5年役員を選任

今年度総会は、スロー項目を掲げて開催。総会ガンを「燃料価格高騰の模様はYouTube騰に対する諸施策の迅速で動画配信した。浅井会長は総会あいさつ



業が大半を占めるトラック運送事業者が単独で対応するには多くの困難が伴う」と指摘。その上で「業界が大きな変革期を迎えつつある今こそ、エッセンシャルワーカーの協会の皆様と協力して、課題の解決に取り組んでいきたい」と述べた。

7月5日第2回理事会 会長・副会長を選定へ

東ト協は7月5日、総会を選任した理事による今年度第2回理事会を開催し、会長・副会長・専務理事・常務理事、および25支部長の選定などを行う。

浅井会長 総会あいさつ(要約)

トラック輸送は、生活と経済のライフラインとして、都民生活や産業活動の維持と発展に欠くことのできないものであり、新型コロナウイルス感染症によって、私たちの生活様式や国内外の産業構造が大きく変化した今、その存在価値と重要性はより一層高まっている。新型コロナウイルスの感



染拡大の時期と重なったこともあり、事業者の活用や荷主への浸透はまだまだ十分とは言えません。また、世界情

勢不安を契機とした原油価格の高騰による影響で軽油価格も上昇しており、石油元売り各社に対する補助金が一定の効果

各会員と支部・本部が結束 「三位一体」で課題解決へ

この点、燃料サーチャージ制の導入による価格転嫁が望まれますが、荷主側も原材料コストの増加で収益が圧迫されている

この後、議事に入り、3年度事業報告・収支決算、公益目的支出計画実施報告書、定款の一部改正、役員改選の各議案を原案通り承認した。また、報告事項として、4年度事業計画・収支予算などについて説明した。

「会員重視の協会」「会員のための協会」実現に向けた施策を推進する。常任理事(会)制度については、理事会が業務執行手続きの中心となっており、構成メンバーが総務委員会とほぼ重複していることなどから、廃止することにした。

また、今期で佐藤雄平・岸澤武春・飯田勇一各副会長、および本部の加藤直樹・遠藤啓二各常務理事、中村保芳役員待遇が退任した(加藤・遠藤氏は参与に就任)。

国土交通省創設の「働きやすい職場認証」(正式名称「運転者職場環境良好度認証制度」)について、認証実施団体の日本海事協会は、令和4年度の認証スケジュールを公表した。

新規申請の受付期間は9月16日から11月15日まで(補助金などの申請のため、登録証書を5年1月31日までに必要な場合などは、10月15日までに申請する必要がある)。

令和4年度「働きやすい職場認証」 「1つ星」対象に受付

申請資格は、7月1日現在で①事業開始後(運輸開始後)3年を経過、②配置する事業用自動車の数が5台以上、の要件を満たしていること。

申請期間は、7月1日現在で①事業開始後(運輸開始後)3年を経過、②配置する事業用自動車の数が5台以上、の要件を満たしていること。

申請資格は、7月1日現在で①事業開始後(運輸開始後)3年を経過、②配置する事業用自動車の数が5台以上、の要件を満たしていること。

申請資格は、7月1日現在で①事業開始後(運輸開始後)3年を経過、②配置する事業用自動車の数が5台以上、の要件を満たしていること。

申請資格は、7月1日現在で①事業開始後(運輸開始後)3年を経過、②配置する事業用自動車の数が5台以上、の要件を満たしていること。

紙面あんない 国土省、自動化機器導入に補助 東ト協女性部、4年度総会を開催 東ト協通常総会・来賓あいさつ 東ト協連、4年度総会を開催

軽油の価格 平均=124.6円 平均=118.3円 平均=124.2円 平均=124.1円

全ト協 Gマーク認定申請 全日本トラック協会 申請書類の提出は原則として、地方実施機関受付窓口への提出とする。

燃料給油は東京都内で軽油引取税は地方税です 10当たりの軽油価格 5月分 (東ト協調べ)

省庁 新技術活用で輸送効率化
自動化機器導入に補助



国土交通省は経済産業省資源エネルギー庁との連携事業として、令和4年度「AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業補助金」(新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業)を実施する。

これに伴い、執行団体のNX総合研究所は6月15日から公募を行っている。申請受付は7月29日午後5時まで(必着)。同事業は、発着荷主や輸送事業者などサプライチェーン上の複数事業者が連携計画を作成し、物流システムの標準化やデータの共通化、AIやIoTなどの新技術の導

入により、サプライチェーン全体の物流効率化・省エネ化に取り組む事業を対象として、計画に基づく自動化機器・システムなどの導入経費に対して補助し、支援するもの。補助予算額は約2.8億円。補助率は対象経費の2分の1以内。補助対象経費は、①共通システム事業費(物流全体効率化システム導入費)、②サプライチェーン輸送効率化機器事業費(AI・IoT等活用新技術導入費)。補助対象の要件などは次の通り。

政府は6月7日、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)新しい資本主義へ課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現することを閣議決定した。

経済財政運営と改革 「骨太の方針」決定

上げの原資となる付加価値の増大を図るとともに、適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組む。また、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進や、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達などに取り組む方針。最低賃金に関しては、その引き上げが重要な政策決定事項とし、引き上げの環境を整備し、技術活用による生産性の向上を図る。また、データ分析など、あらゆる技術を活用するためのテクノロジーマップを

政府 賃上げや価格転嫁 DX進め実装加速

政府は6月7日、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)新しい資本主義へ課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現することを閣議決定した。賃上げの環境を整備し、技術活用による生産性の向上を図る。また、データ分析など、あらゆる技術を活用するためのテクノロジーマップを

申請11月30日まで

労働省 働き方改革推進を支援 時短・年休促進へ助成
厚生労働省は、令和4年度「働き方改革推進支援助成金」(労働時間短縮・年休促進コース)の申請受付を行っている。受付期間は11月30日(必着)まで。

労働省 働き方改革推進を支援 時短・年休促進へ助成
労働省は、令和4年度「働き方改革推進支援助成金」(労働時間短縮・年休促進コース)の申請受付を行っている。受付期間は11月30日(必着)まで。

雇用管理上の対策措置

改正「労働施策総合推進法」(令和2年6月施行)に基づき、中小企業に対してても今年4月から、職場における「パワーハラ」スメント防止措置が義務付けられた。

パワハラ防止法

改正「労働施策総合推進法」(令和2年6月施行)に基づき、中小企業に対してても今年4月から、職場における「パワーハラ」スメント防止措置が義務付けられた。

料金改定後の交通状況

首都高速 道路は5月24日、4月からの料金改定後(1か月)の交通状況を公表した。今回の料金改定では、上限料金の引き上げや深夜割引の導入、多頻度割

長距離利用は減少 深夜利用が増える

引の拡充、外郭環状道路・千葉区間迂回利用割引の導入などを実施した。全体交通量は、新型コロナウイルス感染症による行動制限があった前年(4月、以下同様)とほぼ同水準で、長距離(36キロ超)利用が減少する一方、短距離利用が増加した。また、都市通過利用が減り、前年より1%、コロナ禍前の平成31年より5%減少している。

商工中金 人を思う。未来を思う。 高めの金利設定 固定金利の半年複利 選べる期間 1年・2年・3年 定期預金 マイハーベスト 個人のお客さま向けの 0120-299-233 東京支店 池袋支店 押上支店 上野支店 深川支店 大森支店 八王子支店

運輸 点描

最低賃金改定への対応

今年も厚生労働省の中央最低賃金審議会で、最低賃金改定の審議が行われる時期を迎えたが、かなりの引き上げになるというのが大方の見方だろう。政府は6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)で、「人への投資のためにも最低賃金の引き上げは重要な政策決定事項」とし、引き上げ推進に取り組む方針を掲げた。中小企業の経営への影響が懸念され、さらなる人件費の増加を前提とした対応が求められる。

原油高騰で緊急対策

省エネ化経費を助成



東京都は、令和4年度の新規事業として「原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業」を実施し、中小企業のエネルギーコスト削減に貢献することを目的として、6月17日から第1回申請受付を開始した。

東京府は、令和4年度の新規事業として「原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業」を実施し、中小企業のエネルギーコスト削減に貢献することを目的として、6月17日から第1回申請受付を開始した。

東京府は、令和4年度の新規事業として「原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業」を実施し、中小企業のエネルギーコスト削減に貢献することを目的として、6月17日から第1回申請受付を開始した。

東京都

低燃費タイヤなども対象に、省エネ化に資する設備導入経費を助成するもの。専門家派遣は1

社最大2回まで、申し込み受付期間は9月30日午後4時30分まで(申込フォーム)による電子申請で受付/予算に達し次第、受付終了。費用は無料。また助成金の申請はこの専門家派遣が終了後、順次、受付を行う。

厚労省 業務改善助成金 費用を一部助成し、支援するもの。通常コースは、都内の中小企業者(個人事業主を含む)で、①直近決算期または次期決算期の売上高が前期または前々期と比較して10%以上減少、②直近決算期または次期決算期において損失を計上し、③2つ要件を満たすこと。

申請7月29日まで 特例コース 申請期限は「特例コース」が7月29日まで、「通常コース」が5年1月31日まで。

このうち「特例コース」の対象事業は、①新型コロナウイルスの影響で、産量等を示す指標の令和3年4月から同年12月までの間の連続した任意の3か月間の平均値が、前年または前々年同期比30%以上減少、②31(20120)366.440

東京都 新型コロナウイルス対策支援 申請10月末まで延長

東京都は、この一環として、感染症対策サポート助成事業について、申請受付期間を10月31日まで4か月間延長した。また助成対象期間についても4か月間助成するもの。

備品購入50万円限度に 助成限度額(1店舗・事業所)を参照。

政府方針は早期に引き上げ 人件費増で経営圧迫の懸念

以降、おおむね3・1%ある。平成28年度以降、前回の引き上げ率で推移している。令和2年度は28円引き上げられてお、「コロナ禍」の中で、最賃は「このままのペースで審議会では改定の目安を示すに至らず、現状維持を答申した。その結果、全国加重平均で1円(0・11%)の引き上げにとどまった。

しかし、3年度改定では一転、大幅引き上げの目安が示され、全国加重平均で28円(3・1%)上昇の930円となった。

この引き上げ額は、目安制度の開始以降で最高額。なお、東京都の最賃は28円(2・76%)引き上げの1041円に上昇している。

政府が目指す全国加重平均1000円以上に引き上げるには、さらに70円以上引き上げる必要が、特に関心される。

特に中小企業の経営をさらに圧迫する要因になりかねない。

加えて、来年4月から中小企業に対して、月60時間超の時間外労働に対する法定割増賃金率50%以上が適用される。最賃引き上げ、そして賃上げの影響と相まって、人件費のさらなる増加が避けられない情勢だ。とりわけ、トラック運送業は労働集約型で人件費比率が高いだけに、経営への影響が大きい。燃料価格も高騰・高止まりしている中だけに、一段と難しい対応を迫られそうだ。

こうした事態を何とか乗り切るには、やはり賃・料金取受を改善し、対応の原資を確保するか方途はなさそうだ。(ライター 山上達三)

厚生労働省は、令和4年「賃金引上げ等の実態に関する調査」実施に伴い、調査対象の事業者に対して協力を呼びかけている。

同調査は民間企業における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯などを把握することを目的に行っている。主要産業に属する常用労働者100人以上を雇用する会社組織の民間企業のうち、産業別および企業規模別に選定し、毎年1月から12月までの1年間の常用労働者の賃金改定状況について調査する。昨年は約3600企業を対象とした。

調査結果は、最低賃金決定のための中央最低賃金審議会(目安に関する小委員会)で使用されるほか、労働経済白書をはじめとする賃金分析に広く活用されるなど、非常に重要な役割を担う調査であることから、厚労省は同調査に協力するよう呼びかけている。

厚労省 賃上げ状況把握へ 実態調査に協力を

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当:青木)

高島平 03-6906-5960 (担当:磯田)

ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp

E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協 女性部 原本部長を再任

4年度 通常総会



課題克服へ運賃交渉を



原本部長

各副本部長を再任した。原本部長は総会あいさつで、「燃料価格高騰や運転者不足、2024年問題への対応など、トラック運送事業者が厳しい現状を打開するには荷主との運賃交渉を実施するしかない。不転の思いで取り組んでいただきたい」と呼びかけた。

今年度事業計画では、コロナ以前の日常に戻り女性部活動を実施するため、部会員にとって興味

東京都トラック協会女性部は6月17日、東ト総合会館で、令和4年度(第32回)通常総会(Web併用)を開催し、3年度事業報告・収支決算と4年度事業計画・収支予算について審議・承認した。

また、任期満了に伴う役員改選を行い、原玲子本部長をはじめ、内田發子・藤井千枝子・藤田由美子

東ト協GEP 人材募集サイトを開設 採用機会拡大し人材確保

東ト協は令和4年度の新規事業として、グリーン・エコプロジェクト(GEP)で人材確保・雇用環境支援を行うことに伴い、6月16日に人材募集サイト「東ト協GEP JOBサイト」を開設し、運用を開始した。

同サイトは、業界の緊急課題の一つであるドライバー不足対策の一環として、人材確保の機会を拡大し支援する目的で開設したもの。

具体的には、同サイトにGEP参加事業者の求人情報を掲載するとともに、求職者がスマートフォン



から、就職希望先への電話・メールによる連絡や面接申し込みなどを行えるようにしている。クラウド型採用管理システムのリンクを活用し、求職者の多くがスマートフォンで求人情報を探し申し込むことから、求人情報サイトだけでなく、Googleなど検索エンジンで希望の求人情報にヒットさせることで、採用機会の拡大につながる。

採用管理システムは、中小事業者が単独でも導入は可能だが、初期費用や運用費用が大幅にかかることか

安全運転研修会

東ト協は6月14日、東ト総合会館で、東京高速道路交通安全協議会との共催により、令和4年度「安全運転研修会」(Web併用)を開催した。同日は午



前・午後の2回開催し、会場とWeb参加を合わせて約150人が参加した。

同日午後の研修会では、警視庁高速道路交通警察の宮田真一警部補が「高速道路における交通事故防止と実際の事故事例に学ぶ」と題して講演。

事故増加で対策強化を 飲酒運転の根絶求める

東ト協ではドライバー採用を目的としたベールのシステムを構築し、各事業者で運用することで、年間2万円での利用を可能とした。

東ト協は運用開始に伴い6月9日、東ト総合会館で利用事業者向け操作説明会(Web併用)を開催。遠藤啓二常務理事が「業界の2024年問題などへの対応で人材の確保が重要。GEP参加のインセンティブとして、人材確保の負担軽減

や効果を上げるため行うことにした」と説明。また、HRソリューションが「顧客価値創造部マネージャー・泊り博尚氏が操作方法などに加え、面接方法や採用のポイントなどをテーマに講演した。

また、都内の交通事故件数・死者数・負傷者数は前年同期により増加していることから、改めて注意を促した。さらに、管内の高速道路で、飲酒運転の事業用大型貨物自動車による事故が発生しているとして、飲酒運転の根絶に向けた取り組みを求めた。

引き続き、東ト協適正化事業部の門倉正明部長が「交通事故の防止と安全運転のポイント」と題して講演。最近の交通事故発生状況と貨物自動車による事故などのデータ

金券を贈呈する。「川柳コンテスト」お題として「トラックドライバーへのエール」か「トラックの思い出」か「物流について」を詠んだ川柳を募集する。

応募資格は特になく、誰でも応募可能(会員事業者を通じてドライバーだけでなく、その家族や知人からの応募も歓迎)。

応募作品は、審査の上、最優秀賞(1団体)、特別賞(2団体)、入賞(10人)を決定。賞品としてクオカードを贈呈する。

詳細は、フェスタ特設ページ(協会HP)にリンク(掲載)や案内チラシを参照。

特設ページで 応募作品募集

東ト協は、9月17・18日に渋谷区・代々木公園で開催予定の「トラックフェスタ TOKYO 2022」の新企画として、「トラックダンス動画」と「トラック川柳」各コンテストを行う。

これに伴い7月1日から8月19日まで、東ト協ホームページ(HP)の特設ページで、各コンテストの応募作品を募集する(本号に開催案内チラシを同封)。

入賞作品は審査の上、最優秀賞(1団体)、特別賞(2団体)、入賞(10人)を決定。賞品としてクオカードを贈呈する。

詳細は、フェスタ特設ページ(協会HP)にリンク(掲載)や案内チラシを参照。

ダンス動画やトラック川柳コンテスト実施へ

族や知人からの応募も歓迎。



東ト協フェスタ2022に開催案内チラシを同封。入賞作品は審査の上、最優秀賞(1団体)、特別賞(2団体)、入賞(10人)を決定。賞品としてクオカードを贈呈する。

詳細は、フェスタ特設ページ(協会HP)にリンク(掲載)や案内チラシを参照。

協会日誌

〔6月15日〕

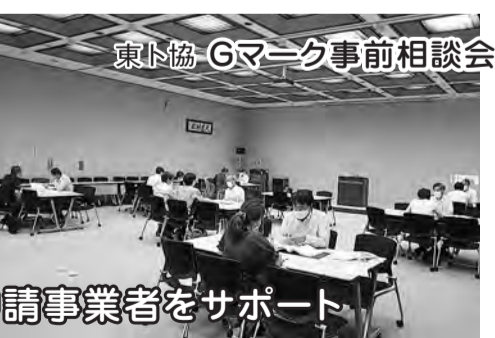
- 2日 個別指導・巡回指導(島嶼地区、3日)▽グリーン・エコプロジェクトDXに参加
- 3日 青年部研修会▽通常総会▽東京運輸支局・街頭検査に協力
- 6日 事務局部長会▽引越専門部会引越基本講習▽フェスタ2022実行プロジェクトワーキンググループ会議
- 7日 ダンプ専門部会通常総会▽ロジ研通常総会
- 8日 物流経営士課程
- 9日 海上コンテナ専門部会業務委員会▽グリーン・エコプロジェクト「共同人材サイト」利用事業者向け操作説明会
- 10日 関ト協青年部会常任幹事会▽同総会
- 11日 本部集団健診(12日)
- 14日 安全運転研修会▽東京運輸支局・街頭検査に協力▽紙・パルプ専門部会通常総会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(15日)
- 15日 物流経営士課程

日程ボード

〔7月15日〕

- 9日(土) 8時50分 運行管理者事前講習会(東ト総合会館)
- 11日(月) 11時 鉄鋼専門部会安全環境委員会(東ト総合会館/WEB併用)
- 12日(火) 10時 10時 パソコンセミナー(東ト総合会館、15日)
- 13日(水) 9時 11時 初任運転者特別講習(三多摩自動車会館)▽15時30分 関東・甲信越重量部会通常総会・研修会(パレスホテル大宮)
- 14日(木) 13時30分 海上コンテナ専門部会業務委員会(Web会議)

東ト協 Gマーク事前相談会



申請事業者をサポート

東ト協は6月20・21日の2日間、東ト総合会館で令和4年度「Gマーク事前相談会」を開催した。

相談会では、申請予定者が申請書や自認書など関係書類を持参し、適正化指導員が個別に相談に応じた。

なお、東ト協多摩支部は6月16・17日、同支部会員事業者を対象とした相談会を開催した。

東ト協 通常総会

来賓あいさつ

適正な転嫁を支援 労働環境の改善を

東京都トラック協会 令和4年度通常総会が6月23日に開催した

小瀬局長 令和4年度通常総会では、関係行政・団体の代表が来賓あいさつを行いました。各氏は業界課題の克服に取り組み、引き続き社会を支えるエッセンシャル事業として、その役割を遂行していくよう呼びかけた。



東京都の小沼博靖都市整備局長は、東ト協の環境対策や交通安全対策などを評価するとともに、東京2020大会の経済を支えるエッセンシャルサービスを継続している」と敬意を表した上で、燃料価格高騰に対応するため、国土交通省では「価格上昇分に適正に運賃・料金に反映されるよう荷主への働きかけなどの支援を行っている」とした。

また、関東運輸局の辻田局長は、東ト協の交通安全活動への協力に感謝の意を示した。また、電力需給ひっ迫に対応する都のH2T(電力)をへらす・つくる・ためるの取り組みに協力を求めた。

関ト協 青年部会総会



新会長に金井氏 交流深めて活性化を



金井氏

関東トラック協会青年部会は6月10日、東ト協入会館で令和4年度(第30期)総会幹事会を開いた。役員選任を行った。

会長に金井健蔵氏(東京都トラック協会青年部副会長)を新選し、副会長に田中雄氏(東ト協青年部部長)など8氏、常任幹事8氏、幹事16氏、監事2氏を選任した。

また、全日本トラック協会青年部会が重点取り組みに掲げる、①「標準的な運賃」の届け出、②「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言、③「働きやすい職場認証制度」の認証取得、④物流DXなどデジタル化に向けた勉強会への参加を積極的に推進し、業界・青年部会活動・社業のさらなる発展を目指す。

東ト協 家族健康相談 対象は、会員とその家族を対象に行っている健康相談について、従来の電話相談に加え、今年度からWebサイトやスマートフォン・アプリで利用できるようにした(本号に案内チラシ同封)。

東ト協 家族健康相談 対象は、会員とその家族を対象に行っている健康相談について、従来の電話相談に加え、今年度からWebサイトやスマートフォン・アプリで利用できるようにした(本号に案内チラシ同封)。

東ト協 家族健康相談 対象は、会員とその家族を対象に行っている健康相談について、従来の電話相談に加え、今年度からWebサイトやスマートフォン・アプリで利用できるようにした(本号に案内チラシ同封)。

東ト協 家族健康相談 対象は、会員とその家族を対象に行っている健康相談について、従来の電話相談に加え、今年度からWebサイトやスマートフォン・アプリで利用できるようにした(本号に案内チラシ同封)。

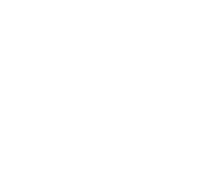
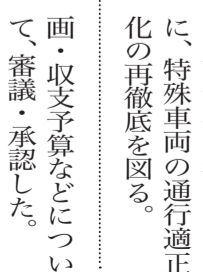
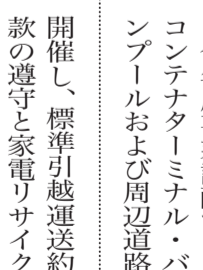
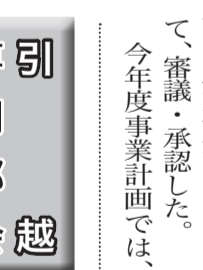
鉄鋼 専門部会 (5月17日、東ト協総合会館・Web併用) トレ일러の安全対策 フォーラムの継続開催

重量部会 専門部会 (5月18日、東ト協総合会館・Web併用) 特車通行条件の緩和 要望実現へ取り組み

海上コンテナ 専門部会 (6月2日、Web会議) 長時間待ち解決へ 具体的な対策求める

引越 専門部会 (6月3日、主婦会館プラザエフ・Web併用) 引越安心マークを周知 標準約款など遵守徹底

グッツ 専門部会 (6月7日、東ト協総合会館・Web併用) 全ト協部会WGに参画 業界健全化へ施策推進



東ト協関係16人に荣誉



トラック部門では八武崎秀紀氏(江戸川支部長)が代表して受領した。小瀬局長は式辞で、受賞者の荣誉をたたえ、「トラック運送業界の皆様には生活と経済の重要な役割を担い、暮らしに欠かせない物流サービスを維持していただいている」と述べた。

続いて、関東トラック協会の吉田修一副会長が来賓として祝辞を述べた。

4年 関東運輸局長 陸運関係功労者表彰

今年8部門合計で功労者66人を表彰。このうち東京都トラック協会関係では、トラック部門で16人が受賞。小瀬達之局長が各部門代表者にそれぞれ表彰状を授与し、

藤井千枝子(東海急送・中央)▽加川一江(鈴木運送・大田)▽辺野光雄(富士総業運輸・同)▽

東ト協関係の受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。

黒澤徹也(加納屋運送・世田谷)▽山内秀夫(アイユーシー・杉並)▽横田輝樹(横商運輸・板橋)▽杉山チズカ(東京運輸・同)▽篠本安秀(徳丸商運・同)▽水島昭彦(水島運輸・同)▽鶴見英一(松澤運輸・北)▽森本

勝也(東亜物流・江戸川)▽八武崎秀紀(八武崎運送・同)▽細萱康(東邦浅間運輸・葛飾)▽佐々木和幸(佐々木運輸・多摩)▽亀井充(デジタル・エキスプレス・同)▽野中章男(インフィールド・同)

は次の通り。燃料装置II燃料漏れ▽電気装置/電気配線II接続部の緩みや損傷▽制動装置/ホースやパイプII漏れ、損傷や取り付け状態同/ブレーキ・チャンバIIロッドのストローク

9月に全国統一強化月間を実施

はホームペー ジなどで、ポイントの取り付け状態や燃料装置などの重点箇所に関する点検の実施を周知する。重点点検項目

また、貨物運送事業者が保有する全ての大型貨物自動車について、国土交通省による重点点検実施期間中(9月1日〜11月30日)に、法定点検時はホームペー

全ト協 4年度 点検整備で推進運動

全日本トラック協会は、令和4年度も年間を通じて、「トラック運送業界における点検整備推進運動」を実施している。特に9月1日から30日までを全国統一の強化月間とするほか、各都道府県トラック協会は地域の事情に応じ、独自の強化月間を設定し実施する。大型トラックについて

業種別では、陸上貨物運送事業の死亡者数は4人で前年比2人(33.3%)減少したが、死傷者数は1101人で同120人(12.2%)も増加している。陸運業の死傷者を事故の型別にみると、動作の反動、無理な動作が259人で最も多く、以下、多い順に「墜落・転落

トラック事故速報

◎交差点において右折をする際は、対向車及び周囲の交通状況に特段に注意を払い、指差し呼称等の安全確認を徹底すること。また、夜間は対向車等が日中と比べて見えづらくなる事を意識し、より一層注意を払うこと。

日時	6月10日(金) 1時48分頃発生(曇天)
場所	区道(希望丘通り)
当事者	自動二輪車(男性40代死亡)×事業用準中型貨物車(男性50代) 順番は過去の順を示すものではありません
状況	
概要	希望丘通りを桜上水方向から祖師谷方向へ進行していた事業用準中型貨物車が、信号のある交差点で環八通りへ右折進入する際、反対車線から同交差点を反対方向へ直進した自動二輪車と衝突したものの

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通・環境 G ☎03-3359-3618
※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

たくさんの笑顔が走る 首都東京

令和4年5月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は12,001件で、前年同期比1,167件増加し、死者数は49人で同2人減少した。

48件増加し、死者数は5人で同1人増加した。事故類型別では、右左折時の車両相互事故が131件で、前年同期比18件減少し、死者数は1人だった。違反別では、前方不注意による関与事故件数が136件で、前年同期比36件の増加となっている。

違反別	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
大型	1	39	17	14	3	0	5	0	0	27	105
関与事故件数	41	15	16	3	0	4	0	0	0	47	126
(前年比)	±0	+2	+1	+1	±0	+1	-2	±0	±0	-2	+1
中型	1	26	31	11	3	1	9	5	0	20	106
関与事故件数	26	26	16	3	1	9	3	0	0	43	127
(前年比)	-8	+6	-2	-1	+1	+5	+2	+0	±0	+3	+6
準中型	1	44	36	19	8	1	16	6	0	29	159
関与事故件数	45	29	24	8	0	15	4	0	0	75	200
(前年比)	-26	+3	+3	+3	-1	+11	+1	±0	±0	-8	-14
普通軽	1	182	70	76	12	8	20	2	0	91	461
関与事故件数	188	66	93	12	7	20	2	1	0	215	604
(前年比)	+5	+25	-1	-5	+2	±0	-6	-1	±0	+36	+55
合計	1	291	154	120	26	10	50	13	0	167	831
関与事故件数	300	136	149	26	8	48	9	1	0	380	1,057
(前年比)	-29	+36	+1	-2	+2	+17	-5	-1	±0	+29	+48
死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
大型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中型貨物車(1当)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
準中型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通・軽貨物車(1当)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1

注：営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

健康起因事故 防止マニュアル

健康起因事故 防止マニュアル

関交協 オリジナル 冊子

健康起因事故 防止マニュアル

運行管理者用

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。近年、運転者の健康状態に起因する事故が増加傾向にあることから、事故に至る前に健診結果等を活用し、運転中に発症に至るリスクをできるだけ低減する取り組みが必要と考え、マニュアルを作成しました。

運行管理者の皆様にご一読いただき、事故防止にご活用いただければ幸いです。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL: 03-5337-1754
MAIL: anzen@kankokyo.or.jp

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●
関東交通共済協同組合

注：営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

運賃問題や軽油高騰対策 事業活動を推進し克服へ

東京都トラック運送事業協同組合連合会(石川和夫会長)は6月21日、港区の第一ホテル東京で、令和4年度・第43期通常総会を開催し、4年度事業計画・予算などを審議・承認した。引き続き、運賃対策や燃料共同購入などを軸に事業活動を推進する方針。

東ト協連 4年度通常総会

軸とした取り組みが不可欠で、その重要性が高まっている」と述べた。その上で、前年度は「おおむね所期の計画に沿って事業を遂行できた。特に燃料共同購入事業では東ト協連専用U1カード発行枚数が2.5万枚、月間取扱量は1000万に及び、大きな成果を上げている」と強調し、引き続き、直面する課題



石川会長

会あいさつに立ち、「業界は運賃問題や軽油価格高騰などで厳しい経営環境にあるが、これら問題への対応には協同組合をこの後、今年度事業計画などの各議案について、原案通り承認した。事業計画ではまず燃料対策として、共同価格交渉を円滑に進め価格の低

廉化と安定供給の確保に資するとともに、専用U1カードの利用促進を図るなど、対策を一層充実・強化する。あわせて、運賃対策では運賃動向アンケート調査を実施し、その結果を荷主企業にも広報し、適正運賃収受に向けた施策を推進する。軽油価格高騰への対応では、標準的な運賃」などに基づき円滑な運賃転嫁を図るための施策に取り組む。さらに、高速道路利用

CO2排出量把握 算定ツールを作成

全日本トラック協会は、このほど、「トラック運送事業者用CO2排出量算定ツール」(トライアル版)を公表し、活用を呼びかけている。全ト協では、4月に「トラック運送業界の環境ビジョン2030」(2050年カーボンニュートラルに向けて)を策定。公表したが、同ビジョン「サブ目標2」では、自社

全日本トラック協会は、このほど、「トラック運送事業者用CO2排出量算定ツール」(トライアル版)を公表し、活用を呼びかけている。全ト協では、4月に「トラック運送業界の環境ビジョン2030」(2050年カーボンニュートラルに向けて)を策定。公表したが、同ビジョン「サブ目標2」では、自社

飲酒運転防止に向け 対策マニュアル改訂

国交省は、指導・監督マニュアルについて、アルコール依存症に関する基礎知識の記載を拡充し、新たな対応方法の例や治療法などの医学的知見、運送事業者の取り組み事例などを記載した。全ト協は、今回の改訂は、国土交通省が「自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の実施マニュアル」の一部改訂したことに伴うもの。

支援プログラムでは、訓練生にキャリアコンサルタント研修を行った上で、教習所で大規模・中型・準中型の運転免許取得を目指すとともに、運転業務に必要な物流基礎知識や安全運転知識などの座学訓練をさらに職場見学・職場体験を実施。その上で、ハローワークを通じて、同事業に登録した事業者への就職を支援する。なお、現在、各事業者で雇用している就職氷河期世代の非正規雇用労働者も、同事業の対象となる。

全日本トラック協会は、令和4年の優秀運転者顕章を行います。各会事故を起こした者、③事故・違反により罰金以上の刑に処せられた者 ※反則金の納付が必要 な軽微な違反は無違反、また自己の責に帰すべき

就職氷河期世代対象に 免許取得で就職を支援

全日本トラック協会は、厚生労働省委託事業として、令和4年度「就職氷河期世代(35歳～54歳)の求職者を対象として、運転免許の取得とトラック運送業に関する基礎知識の習得を無料(免許証交付費など一部を除く)で提供し、正社員としての就職を支援するもの。2年度から3か年にわたり実施しており、今年度は2500人を募集する予定。

全日本トラック協会は、令和4年の優秀運転者顕章を行います。各会事故を起こした者、③事故・違反により罰金以上の刑に処せられた者 ※反則金の納付が必要 な軽微な違反は無違反、また自己の責に帰すべき

特設HPで受付

全日本トラック協会は、このほど、「トラック運送事業者用CO2排出量算定ツール」(トライアル版)を公表し、活用を呼びかけている。全ト協では、4月に「トラック運送業界の環境ビジョン2030」(2050年カーボンニュートラルに向けて)を策定。公表したが、同ビジョン「サブ目標2」では、自社

候補者の推薦を 8月5日

全ト協 優秀運転者顕章 推薦期限 8月5日

候補者の推薦を

推薦期限 8月5日

推薦期限

8月5日

理由

理由

無事故・無違反とは

無事故・無違反とは

基準に

基準に

推薦してください

推薦してください

推薦してください

推薦してください

推薦してください

推薦してください

推薦してください

推薦してください



お祝いのご花 / 突然のご供花 祝賀会などのお祝い会場装飾は、私たちに任せください!!!! YOUKAEN お問い合わせ先 担当: 法人営業部 TEL 03-3706-4187 WEB ohanano-madoguchi.com 東京都トラック協会会員様特典 / 会員様特別割引 最大20%OFF

向動ファイル 5月分

●道路交通法一部改正、施行される。これにより、大型・中型免許おと協ホームページを参照(ダウンロード可能)。

●公正取引委員会・中小企業庁、下請代金支払遅延等防止法に関する新たな取り組みとして、下請法違反を繰り返す悪質事業者に対する指導を強化し、取締役会決議を経た改善報告書を提出させることとする。あわせて、独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する執行体制を強化し、「優越Gメン」体制を創設する(20日) ●東京都トラック協会、令和4年度第1回理事

●令4年度補正予算案、国会で可決・成立する。経済産業省による燃料油価格激変緩和事業に1兆1655億円を計上し、価格上昇抑制のため、石油元売り支給している補助金の支給上限を1兆当たり35円に引き上げ、さらなる上昇分についても2分の1を支援する方針(31日)

●令4年度補正予算案、国会で可決・成立する。経済産業省による燃料油価格激変緩和事業に1兆1655億円を計上し、価格上昇抑制のため、石油元売り支給している補助金の支給上限を1兆当たり35円に引き上げ、さらなる上昇分についても2分の1を支援する方針(31日)

●令4年度補正予算案、国会で可決・成立する。経済産業省による燃料油価格激変緩和事業に1兆1655億円を計上し、価格上昇抑制のため、石油元売り支給している補助金の支給上限を1兆当たり35円に引き上げ、さらなる上昇分についても2分の1を支援する方針(31日)

●令4年度補正予算案、国会で可決・成立する。経済産業省による燃料油価格激変緩和事業に1兆1655億円を計上し、価格上昇抑制のため、石油元売り支給している補助金の支給上限を1兆当たり35円に引き上げ、さらなる上昇分についても2分の1を支援する方針(31日)

沖縄タウンなどに行ってみた



日本復帰50年を祝い
沖縄気分を味わいに

的存在で情報センターともいえるべき「沖縄物産センター」を目指す。ここでは、沖縄に関するものは何でもそろっているというし、店内では大勢の人たちがお目当てのものの品定めにあつちに行ったりこつちに行ったり。

沖縄県が日本に復帰し、今年5月に50周年を迎えた。第2次世界大戦後、沖縄県は米軍の統治下に置かれていたが、沖縄の立

奥にいたおばさんに、初級者でも沖縄料理を楽しめる場所をいくつか教えてもらう。

近く有名な沖縄料理の店の前には長蛇の列ができていて(写真①)、最後の人が食べられるまでには何時間かかるのだろうと、要らぬ心配をしてしまうほど。

沖縄料理というと、ゴーヤやヤンプルは外せないところだろう。2001(平成13)年度

上半期のNHK連続テレビ小説「ちゅらさん」は、沖縄プームを巻き起こすきっかけとなった。その頃から、どこの居酒屋でもこのゴーヤチャンプルのメニューを見られるようになったと思う。

ゴーヤ(苦瓜)は名前の通りの苦味の食材。子供の頃は甘みを好み成長するにつれて酸味、辛みを覚え、苦みに到達する。だから、ゴーヤが食べられるようになって、「大人になった」といわれるという話を聞いたし、成長に合わせて、人生を語る材料に利用されたりもする。しかし、どうもゴーヤはいまだに苦手だ。

ゴーヤとの最初の出会いは数十年前の九州・宮崎。その時の印象はあまりにも違っていた。宮崎で食したのは淡い緑色で、

坊巷話

飛鳥井 恭司

JR鶴見駅から、鶴見線なら弁天橋で下車するのが普通だろうが、鶴見駅から街を歩きながら、仲通りにある、この町の中心



料理や地の物産も楽しみに

都内で沖縄関連といつて忘れてならないのが、有楽町駅前にある「銀座わしたショップ」(銀座1丁目、写真⑤)。沖縄の

2005(平成17)年のオープン時には、メディアにも取り上げられ、多くの人でにぎわったようだ。いまは当時の勢いは感じられないが、沖縄料理の飲食店・酒場が入っている小さなアーケードには、三線教室も開いている三線の店が健在であった。

杉並区和泉の商店街は、最盛期には約120店舗を数えたというが、後継者不足や経営者の高齢化で、商店街が寂れかけたため、商店街活性化のキーマンを沖縄として、意図的に「沖縄タウン」を作り出したのである(写真②)。鶴見とは成り立ちの経緯が全く違う。

都内にも沖縄タウンがなかったかと、記憶をたどってみる。十数年前の『トラック時報』で、東京の杉並区和泉の甲州街道沿いにある商店街に、リトル沖縄ができたという記事を見て、訪れた記憶がよみがえってきた。



ごつごつ感もソフトで苦みもさほどではなく、これが「ゴーヤか」と思

外交関係樹立50周年

2026年FIFAワールドカップ(W杯)は、アメリカ・カナダ・メキシコの3か国共催で、16の開催都市を決定しました。2002(平成14)年の日韓共催以来、3か国共催は初めてです。さて、今年W杯開催年で、開催地は中東のカタール。その首都はドーハです。サッカー好きで



駐日カタール大使館

なくとも「ドーハの悲劇」は、聞いたことがあるのではないのでしょうか。現在では、日本がW杯予選を突破することが当たり前のようになっていますが、初出場は1998(平成10)年のフランス大会。その前のアメリカ大会の予選では、あと



一步のところで予選を突破できませんでした。その試合会場がカタール・ドーハであったというわけですが、ちなみに、初出場時には「ジヨホールバ

【駐日カタール大使館】
住所：港区元麻布2-3-28

ポケット

全国に4・6万頭いる競走馬のうち、85%がこの日高地方で生産されているそうです。100キロ以上わたって馬の牧場が続く風景を見ていると、ここが日本であることを忘れず。ただ、



新緑の中で馬に触れよう

その後、新緑の中を40分くらい散策しましたが、豊かな森でホーストレッキングを満喫できるのは北海道くらいでしょうか。今回は残念ながら、門別競馬場でレースを見られなかったのですが、機会があれば、新緑の時期にでも馬に触れてみてはいかがでしょうか。

5月末の日本ダービーでは、武豊騎手が乗るドゥデュースが優勝しました。また、過去の名馬を擬人化した「ウマ娘」たちが走るゲーム「ウマ娘 プリティーダービー」が流行するなど、競馬への注目度が高まっています。

日本最大の馬産地、日高

海沿いには昨年4月に廃線となったJR北海道・日高線のレールや鉄橋などが残されており、日本の過疎化の最前線でもあると感じさせます。途中でJRAの日高育成牧場に立ち寄り、子馬が親と戯れている風景を見ると、こんなにきれいな牧場があるのかと心を奪われてしまいました。横では、キタキツネの親子が馬鳴き、ランドシチーさん馬に触れたいと思

その後、新緑の中を40分くらい散策しましたが、豊かな森でホーストレッキングを満喫できるのは北海道くらいでしょうか。今回は残念ながら、門別競馬場でレースを見られなかったのですが、機会があれば、新緑の時期にでも馬に触れてみてはいかがでしょうか。



梅雨期でどんよりした空模様が続くが、梅雨は早晩、明けぬ。ただ、そうはいかないのが最近の値上げラッシュ。今後も続きそうな雲行きだ。燃料や原材料の高騰に続き、食料品の値上げが相次いでいる。大手信用調査機関の主要食品メーカー調査では、今年の値上げ品目は1万品目を超える。その約6割が値上げ済みだが、残りはいくらかという。相次ぐ値上げ要因の一つに、必ず挙げられるのが物流費の上昇。国内物流の中核を担うのがトラック輸送だが、そう言われるほど運賃が上がっているのだろうか。特に実運送を担う事業者の実感とは、かい離があると思われる。政府は「転嫁円滑化施策パッケージ」を策定し、コスト上昇分の転嫁へ旗を振っている。独占禁止法や下請法の執行強化に動きつつある。そうせざるを得ないほど、下請中小企業に深刻な影響が懸念されるからだろう。確かに個々の取引において価格転嫁は容易ではない。政府が強い対応に出ているのは難しさがあつちの証左だが、それはかつてない追い風でもある。これだけ値上げが相次いでいるのだから、もはや運賃への転嫁も当然の対応だろう。